

全役員・全社員 88 名に「生成 AI パスポート」取得を義務付け
開始 3 カ月で約 1/3 が合格、2027 年 4 月末の全員取得へ

JBDc AI 経営方針

01

EXECUTIVE LICENSE

全社員に法人AIライセンス配布

02

Certification Exam

全社員「生成AIパスポート」の取得

03

EVALUATION KPI

業務再設計を新人事評価指標に組み込む

04

DELEGATION

「失敗OK枠」の検討時間を部単位で確保

株式会社日本経営データ・センター（本社：東京都港区、代表取締役社長：武内 康、以下「当社」）は、生成 AI を安全かつ効果的に全社で活用するため、AI 経営方針を策定・発表しました。その具体策として、2026 年 7 月より、全役員・全社員の計 88 名に対し、一般社団法人生成 AI 活用普及協会（GUGA）が主催する「生成 AI パスポート」の取得を義務付けました。同年 8 月の試験では 27 名が合格、累計の合格者は 29 名（全体の約 3 分の 1）となり、2027 年 4 月末までに全役員・全社員の取得を完了する計画です。

【関連情報】 https://www.jbdc.co.jp/index.php/news/20261013_press

<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社日本経営データ・センター 担当：営業管理本部 岩本 TEL：03-6712-3544 MAIL：jbdinfo@jbdc.co.jp

背景：生成 AI を「一部の専門技術」から「全社の共通リテラシー」へ

ChatGPTをはじめとする生成 AI は、業務効率を大きく高める一方、情報漏洩や著作権侵害などのリスクへの対応が企業に求められています。当社は、全役員・全社員がセキュアな環境で生成 AI エージェントを利用できる基盤を整備し、システム開発におけるコード生成やドキュメント作成などで業務効率化を進めてきました。生成 AI エージェントの導入により、総務部門では就業規則などに関する問い合わせ対応工数を約 30%削減したほか、コード生成やドキュメント作成でも工数削減の効果が表れています。こうした活用を一部の業務にとどめず、安全性と効果を全社で高めるには、役員から各部門の社員までが共通の基礎知識を持つ必要があります。このため、全役員・全社員による「生成 AI パスポート」の取得を決定しました。



進捗状況：利用規程策定から勉強会を実施し、段階的に受験を進める

2026 年 7 月の AI 経営方針発表以降、AI エージェント利用規程を定め、役職や業務に応じた階層別の社内勉強会を実施しています。あわせて、受験費用と教材費を補助し、社員が継続的に学べる環境を整備しています。2026 年 9 月末時点で、役員を含む 88 名のうち約 3 分の 1 にあたる累計 29 名が合格しました。8 月の試験では、27 名が合格しています。今後も受験を段階的に進め、2027 年 4 月末までの全役員・全社員の取得を完了する計画です。

◆生成 AI パスポート取得者の声

・経営管理本部 本部長

「生成 AI で何ができ、何に注意すべきかを体系的に学べたことで、これまで曖昧だった利用判断の基準が明確になりました。業務で試す際の心理的なハードルも下がりました。また、問い合わせ対応の工数削減により、より多くの業務改善に時間を使えるようになりました。」

・システムソリューション事業部 リーダー

「これまでも生成 AI を業務で活用していましたが、今回の受験を通じて改めて知識を整理し、正しく理解する良い機会になりました。生成 AI は便利な一方で、特性や注意点を理解した上で適切に活用することが大切です。今後も業務の品質向上や効率化に繋げながら、適切な活用を心がけていきたいと思います。」

<報道関係の方からの問い合わせ先>

株式会社日本経営データ・センター 担当：営業管理本部 岩本 TEL：03-6712-3544 MAIL：jbdinfo@jbdc.co.jp

今後の展開：AI を業務のパートナーにする

今後は、全役員・全社員が AI を業務のパートナーとして活用できる組織づくりを進めます。単なるコスト削減にとどまらず、社員がより付加価値の高い業務へ移行することで、お客様への提供価値の向上につなげてまいります。生成 AI 活用により効率化できた時間を、お客様や部下とのコミュニケーションに充てられるよう支援します。また、資格取得後も実務に即した勉強会や活用事例の共有を継続し、部門ごとの業務課題に応じた AI 活用を広げていきます。あわせて、利用状況や業務改善効果を定期的に確認し、安全性を確保しながら、全社で実践知を蓄積・共有する仕組みを整えてまいります。さらに、各部門で優先的に取り組む活用テーマを選定し、小規模な実証から効果を検証したうえで、成果が確認できた取り組みを全社へ展開します。現場から寄せられる課題や改善提案を利用規程、教育内容、業務プロセスに反映する継続的な改善サイクルを構築し、生成 AI を使いこなす人材の育成と、お客様への新たなサービス提案につなげてまいります。

株式会社日本経営データ・センター会社概要

IT/BPO の力で現場の「信頼」を支えて、50 年以上。日本経営協会、NEC、富士通を母体とし行政・海運・農畜振興関連・流通の現場を支えています。業界特有の商習慣やルールを熟知し、お客様に寄り添い、お客様の求める本質的な価値を提供し続けています。現場の「今」に寄り添い、社会の「未来」を支える。DX×生成 AI×BPO で、日本の「食」と「中小企業」を支える。現場とともに歩み続けるパートナーです。

社名：株式会社日本経営データ・センター

本社所在地：東京都港区港南 2-15-3 品川インターシティ C 棟 12 階

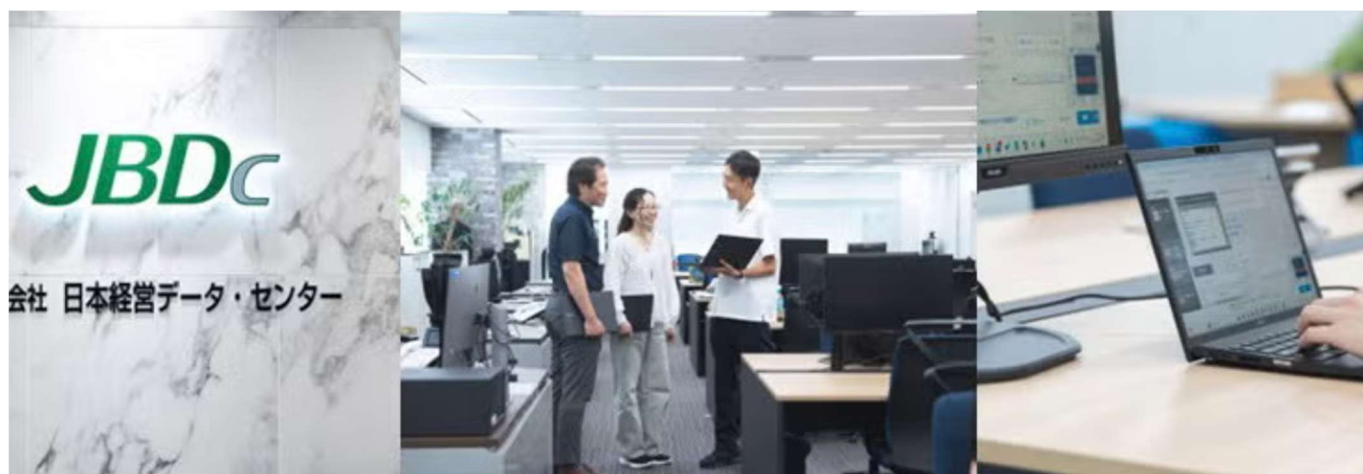
代表者：代表取締役社長 武内 康

事業内容：システム開発、アウトソーシング、機器・ソフトウェア販売

設立：1971 年 2 月（昭和 46 年 2 月）

株主：一般社団法人日本経営協会、株式会社日本経営協会総合研究所、日本電気株式会社、富士通株式会社

HP：<https://www.jbdc.co.jp/>



<報道関係の方からのお問い合わせ先>

株式会社日本経営データ・センター 担当：営業管理本部 岩本 TEL：03-6712-3544 MAIL：jbdcinfo@jbdc.co.jp